



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社GENOVA 上場取引所 東  
コード番号 9341 URL <https://genova.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平瀬 智樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼財務部長 (氏名) 上田 明尚 TEL 03 (5766) 1820  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,143	29.2	1,217	25.6	1,203	23.9	814	30.2
2024年3月期中間期	3,980	36.5	969	39.3	971	38.8	626	42.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 814百万円（29.4%） 2024年3月期中間期 629百万円（43.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	45.79	45.44
2024年3月期中間期	35.37	35.08

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	8,594	6,944	76.7
2024年3月期	8,199	6,037	70.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 6,595百万円 2024年3月期 5,779百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期（予想）期末配当の内訳 普通配当10円00銭 記念配当20円00銭（創業第20期記念配当）

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,929	25.9	2,753	19.6	2,733	18.3	1,870	8.3	105.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	17,796,600株	2024年3月期	17,794,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	38株	2024年3月期	38株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	17,795,690株	2024年3月期中間期	17,698,558株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月13日(水)に機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載及びTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(収益認識関係) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、国内経済の正常化が進み、景気回復の兆しが見られています。一方で、国際情勢は依然として不安定な状態が続いており、また世界的な金融引締めに伴う為替変動の影響、継続的な物価上昇圧力に伴う世界経済の下振れリスクにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社は当中間連結会計期間中に東証プライム市場へ市場変更を行いました。2022年12月の東証グロース市場上場以来、毎期増収増益を実現しており、今後も2つの主力事業のオーガニックな成長に加え、新規サービスの強化並びに新たなM&Aの機会や業務提携等を模索し、非連続的な成長を創出し続けることで、更なる企業価値向上を目指すため市場変更をいたしました。

そのような環境下の中、当中間連結会計期間においても、主力事業であるメディカルプラットフォーム事業の「Medical DOC」は引き続き需要が強く堅調な伸びを示しました。スマートクリニック事業においても、前連結会計年度の第2四半期に導入した新サービス「NOMOCa AI chat」が販売開始から1年が経ちましたが、主力商品の仲間入りを果たし、第1四半期に続き契約件数が拡大しました。当サービスはお客様のクリニックのFAQデータやWEBサイト情報をもとに、ChatGPTを搭載することで、複雑な質問に口語体で自然にAI chatbotが受け答えします。本サービスは当社のスマートクリニック事業が2024年年初から新たに掲げたビジョンである「クリニックオートメーションによる患者さんの利便性・クリニックの生産性最大化」に沿っており、新規および既存のお客様から継続的に反響を得ております。

当社の成長ドライバーの一つである人員においては、当中間連結会計期間においても採用活動を活性化させ、新たに約20名が中途採用として入社し、教育・育成部署に配属されました。また営業側の採用だけでなく、プロフェッショナル採用も行い、非営業部門の増員増強を図りました。弊社として社員は資産であるという考えのもと、積極投資を継続し、即戦力となる人員の採用を継続的に行き、人的資本の強化に努めております。また、営業人員一人当たりの生産性も改善していけるよう営業とサービスが連携しながら取り組みを強化しております。様々な取り組みの結果、当社グループの主力事業のオーガニック成長に貢献し、また、非連続的な成長の創出にも積極的に取り組むため、新事業・新サービスに向けた事業提携も引き続き検討を進めております。

セグメントごとの経営成績を示すと、以下のとおりです。

#### ①メディカルプラットフォーム事業

医療メディアであるMedical DOCを中心に、医療機関と患者さんへの適切な医療情報のマッチングを実現しております。当メディアでは、月間PV数は継続して伸長しており、9月には過去最高の1,948万超の月間PV数を獲得し、過去最高のPV数を更新することに成功しました。

当中間連結会計期間では、前連結会計年度の第2四半期からMedical DOCの中で各治療や診療科目に特化する専門医を紹介する専門医サイトを構築し、当サイトが本格稼働を開始しました。当専門医サイトでは、各治療において基準を満たし、豊富な治療経験を持つ信頼のできるプロフェッショナルドクターの医療機関を紹介するサービスとして提供しております。

超高齢化社会を迎えた現代の日本において健康寿命増進という社会課題を解決すべく、利用者の皆様により一層適切な情報へアクセスいただくことを目的としております。利用者に求められるコンテンツの掲載ができていることから、月間PV数の増加を背景に顧客事業所数が伸長し増収となり、当中間連結会計期間の契約件数は2,046件と2,000件を超えることとなりました。

当中間連結会計期間では、第1四半期に開始したRIZAP株式会社と連携を拡張し、株式会社サイバーエージェントと共同開発した、歯科に特化したデジタルサイネージ広告配信サービスを総代理店として販売を開始しました。その内容はchocoZAPの会員様向けに医療情報を分かりやすく伝える「Medical DOC News」のデジタルサイネージ動画配信サービスに続き、第2弾としてchocoZAPのセルフホワイトニングブースを活用し、歯科に関する正しい医療情報や地域の歯科クリニックの情報をデジタルサイネージで動画配信することで、chocoZAP会員様の口腔ケアへの意識を高め、治療機会の促進といった効果的な情報発信を実現し、地域医療の活性化に繋げる活動を推進する目的です。

新たな取り組みも含め、セグメント売上高は3,194,205千円(前中間連結会計期間比17.3%増)、セグメント利益は1,722,871千円(前中間連結会計期間比17.2%増)となりました。

#### ②スマートクリニック事業

スマートクリニック事業では、新たに掲げたビジョンである「クリニックオートメーションによる患者さんの利便性・クリニックの生産性最大化」を軸に、主に、クリニックの業務効率化を進め、医療人材不足への対応、不要な医療事務業務の撲滅、患者さんの待ち時間短縮を目指しサービス開発を進めております。前連結会計年度の第2四半期から販売を開始した「NOMOCa AI chat」はクリニックの受付業務の1つである「電話業務」にかかる時間や

コストを削減し、医療DX化により、ヒトからAIへタスクシフトすることでスタッフの余裕ある時間を生み出し、更には患者さんの利便性を向上することを目的としている取り組みになります。サービスの提供を開始してから医療機関からは継続的なニーズの獲得ができており、リリース以降で累計1,000件を超える1,200件の契約件数まで成長し、医療機関の生成AI利用の推進を実現しております。今後も、仮予約や利便性向上を目的とした開発を行い、更なる医療DX推進に貢献していく予定です。

当中間連結会計期間では、前連結会計年度から開発やPoC(Proof of Concept:概念実証)を行っていた、「SMART One(スマートワン)」の販売を開始いたしました。「SMART One(スマートワン)」は、予約・問診・決済がオンラインで完結する予約システムであり、予約から問診、決済、予約リマインド通知、診察結果報告までの一連のプロセスを一貫して行うことでクリニックの運営を円滑にし、患者満足度を高めることを目的としています。今後はオンライン診療・薬の配送、デジタル処方箋などの機能追加も予定しています。

なお、スマートクリニック事業の主力事業である自動受付精算機とセルフ精算レジについては、営業人員の育成強化や前連結会計年度に総販売代理店契約を締結した株式会社APOSTRO(旧株式会社新世紀)とのパートナーシップ強化から販売台数の増進が実現できました。

今後も医療機関の事務業務量の課題を解決しつつ、「多くの待ち時間と短い診察時間」という患者さんの抱える社会的不満を医療DXの推進を通じて解決することを引き続き目指します。

この結果、セグメント売上高は1,678,026千円(前中間連結会計期間比70.7%増)、セグメント利益は394,147千円(前中間連結会計期間比158.2%増)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は5,143,392千円(前中間連結会計期間比29.2%増)となり、営業利益は1,217,704千円(前中間連結会計期間比25.6%増)、経常利益は1,203,405千円(前中間連結会計期間比23.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は814,872千円(前中間連結会計期間比30.2%増)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ395,145千円増加し、8,594,619千円となりました。これは主に売掛金が110,349千円増加したこと、有形固定資産が75,177千円増加したこと、敷金が153,260千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ512,017千円減少し、1,650,168千円となりました。これは主に短期借入金300,000千円減少したこと、未払消費税等100,843千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ907,162千円増加し、6,944,451千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益814,872千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20,803千円増加し、5,986,382千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、588,789千円(前中間連結会計期間は577,057千円の獲得)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,203,405千円、株式報酬費用92,273千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額110,349千円、法人税等の支払額474,923千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、231,985千円(前中間連結会計期間は125,845千円の使用)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出98,880千円、敷金及び保証金の差入による支出83,647千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、335,692千円(前中間連結会計期間は106,671千円の獲得)となりました。主な

減少要因は短期借入金の返済による支出300,000千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,965,579	5,986,382
売掛金	1,484,966	1,595,315
その他	186,257	225,715
貸倒引当金	△26,742	△39,193
流動資産合計	7,610,060	7,768,220
固定資産		
有形固定資産	144,444	219,621
無形固定資産	3,267	2,612
投資その他の資産		
繰延税金資産	162,884	209,237
その他	278,817	394,926
投資その他の資産合計	441,702	604,164
固定資産合計	589,414	826,398
資産合計	8,199,474	8,594,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	159,635	128,424
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	56,945	45,837
契約負債	305,138	243,553
未払法人税等	510,504	470,172
賞与引当金	40,000	40,000
その他	753,768	682,869
流動負債合計	2,125,992	1,610,857
固定負債		
長期借入金	20,835	—
その他	15,358	39,310
固定負債合計	36,193	39,310
負債合計	2,162,185	1,650,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,241	773,861
資本剰余金	673,241	673,861
利益剰余金	4,331,123	5,145,995
自己株式	△81	△81
株主資本合計	5,777,525	6,593,635
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,351	2,117
その他の包括利益累計額合計	2,351	2,117
新株予約権	257,411	348,697
純資産合計	6,037,288	6,944,451
負債純資産合計	8,199,474	8,594,619

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,980,686	5,143,392
売上原価	973,401	1,289,737
売上総利益	3,007,284	3,853,654
販売費及び一般管理費	2,037,537	2,635,949
営業利益	969,747	1,217,704
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	49	916
解約金収入	120	199
受取手数料	1,220	2,715
その他	82	276
営業外収益合計	1,472	4,108
営業外費用		
支払利息	189	406
市場変更費用	—	18,000
その他	1	1
営業外費用合計	190	18,407
経常利益	971,028	1,203,405
税金等調整前中間純利益	971,028	1,203,405
法人税、住民税及び事業税	341,453	434,886
法人税等調整額	720	△46,353
法人税等合計	342,173	388,533
中間純利益	628,855	814,872
非支配株主に帰属する中間純利益	2,844	—
親会社株主に帰属する中間純利益	626,011	814,872

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	628,855	814,872
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	515	△233
その他の包括利益合計	515	△233
中間包括利益	629,370	814,638
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	626,526	814,638
非支配株主に係る中間包括利益	2,844	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	971,028	1,203,405
減価償却費	33,658	33,936
株式報酬費用	115,701	92,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,468	12,450
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000	—
受取利息及び受取配当金	△49	△916
支払利息	189	406
市場変更費用	—	18,000
売上債権の増減額(△は増加)	△227,159	△110,349
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,016	1,489
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,514	△31,211
契約負債の増減額(△は減少)	△754	△61,499
その他	19,552	△94,785
小計	854,104	1,063,198
利息及び配当金の受取額	49	916
利息の支払額	△181	△402
法人税等の支払額	△276,915	△474,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,057	588,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△40,390	△98,880
投資有価証券の取得による支出	—	△49,500
敷金及び保証金の差入による支出	△598	△83,647
長期預け金の預入による支出	△83,427	—
その他	△1,430	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,845	△231,985
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△300,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,953	△31,943
株式の発行による収入	20,250	250
新株予約権の発行による収入	2,868	—
自己株式の取得による支出	△81	—
リース債務の返済による支出	△1,412	—
市場変更費用の支出	—	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,671	△335,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	563	△307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	558,446	20,803
現金及び現金同等物の期首残高	3,860,506	5,965,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,418,953	5,986,382

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	中間連結損 益計算書計 上額 (注3)
	メディカル プラットフォーム 事業	スマートク リニック事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,723,449	982,809	3,706,259	274,426	3,980,686	—	3,980,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,723,449	982,809	3,706,259	274,426	3,980,686	—	3,980,686
セグメント利益	1,470,653	152,680	1,623,333	73,342	1,696,675	△726,928	969,747

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額△726,928千円は報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。  
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	中間連結損 益計算書計 上額 (注3)
	メディカル プラットフォーム 事業	スマートク リニック事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,194,205	1,678,026	4,872,232	271,159	5,143,392	—	5,143,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,194,205	1,678,026	4,872,232	271,159	5,143,392	—	5,143,392
セグメント利益	1,722,871	394,147	2,117,019	64,200	2,181,220	△963,515	1,217,704

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額△963,515千円は報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。  
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	2,672,602	761,438	3,434,040	119,663	3,553,704
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	50,847	221,371	272,218	154,763	426,982
顧客との契約から生じる収益	2,723,449	982,809	3,706,259	274,426	3,980,686
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,723,449	982,809	3,706,259	274,426	3,980,686

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	3,108,403	1,348,777	4,457,180	130,250	4,587,430
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	85,802	319,019	404,822	140,909	545,732
顧客との契約から生じる収益	3,194,205	1,667,797	4,862,003	271,159	5,133,162
その他の収益	—	10,229	10,229	—	10,229
外部顧客への売上高	3,194,205	1,678,026	4,872,232	271,159	5,143,392

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」の区分は機器等のレンタルに係る売上であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	35円37銭	45円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	626,011	814,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	626,011	814,872
普通株式の期中平均株式数(株)	17,698,558	17,795,690
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35円08銭	45円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	145,831	137,204
(うち新株予約権(株))	(145,831)	(137,204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。